

第2期行財政改革プログラム 個別取組工程表

所管	健康福祉 各区役所	局	生活福祉 -	部	国民健康保険 保険年金	課
項目	5-7	国民健康保険料の収納率の向上				
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・督促状、催告書の発送 ・コールセンターによる自主納付案内 ・調査徴収非常勤職員による訪問徴収・財産調査・滞納処分の実施 ・口座振替の推進(口座振替の原則化・マルチペイント口座振替受付サービス実施) ・休日納付相談・コンビニ収納・外部専門講師による滞納整理研修の活用 ・区役所保険年金課電話受付案内業務の拡充(堺・中・南・北区⇒西・東区追加) 					
目標	収納率の向上 平成24年度92.03%→平成29年度92.5%					
工 程	当初予定	26年度	27年度	28年度	29年度	
工 程	進捗状況 (実績・見込)	26年度	27年度	28年度	29年度	
数 値 目 標	収納率	見込	26年度	27年度	28年度	29年度
		実績	92.2%	92.3%	92.4%	92.5%
実 績	(平成26年度)					
	<ul style="list-style-type: none"> ・マルチペイメント口座振替受付サービス実施 7月サービス開始 ・区役所保険年金課電話受付案内業務の拡充(堺・中・南・北区に続き、4月東・西区でも実施) ・9月西区 10月中区 財産調査アルバイト追加1名 雇用 ・5月 国民健康保険課で、滞納処分のノウハウを有するアルバイト1名雇用 区役所を巡回し指導に当たる。 					
単年度の 効果額見込 及び実績	見込 実績	26年度	27年度	28年度	29年度	
		0.4億円	0.6億円	0.8億円	1.1億円	
評 価	26 年度 A	課題	限られた資源の中で、効果を向上させるには、一人ひとりのスキル向上が必要であるが、スキル向上のためには、人的、質的な人材確保が必要である。			
		改善策	経験値を引き継ぐためのマニュアル化			
評価基準		A: 目標を上回って達成 B: 目標を概ね達成 C: 未達成				
備考	工程の当初予定では国保広域化(都道府県保険者)は平成29年度の記載となっているが、国民健康保険法に基づき平成30年度から実施される。					